

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年4月20日～4月24日)



Amundi
Investment Solutions



“市場では、危機の即時解決への期待が再燃懸念に変わりつつあります。ホルムズ海峡の封鎖は続いており、インフレ・成長リスクが焦点となっています。こうした状況下、当社では長期的な投資方針を遵守しつつ、業績やファンダメンタルズが堅調な分野を発掘する方針です。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

Trust must be earned

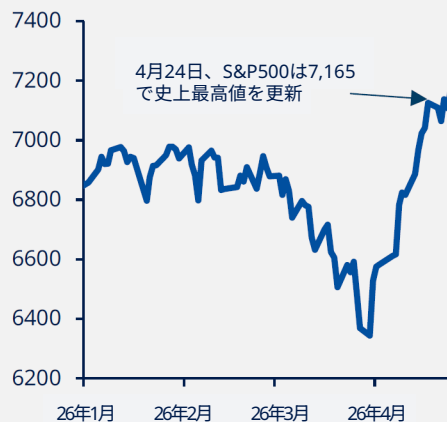
米国株式が最高値を更新

S&P500が今週、史上最高値を更新し、半導体銘柄の上昇局面はこれまでで最長となりました。

S&P500構成企業の第1四半期決算はこれまでのところ予想を上回る内容となっており、市場全体をしっかりと下支えています。

米国ではITとAI関連のテーマが勢いを増しており、欧州では戦略的自律に向けた政策が景気を下支えし、中南米では天然資源への需要が追い風となっています。

S&P500が最高値を更新



出所：アムンディ・インベストメント・インスティテュート (2026年4月24日現在)。

米国株式は今週、史上最高値を更新しましたが、その背景にはいくつかの要因がありました。1つ目の要因は、投資家がイラン危機の速やかな解決を期待するなか、第1四半期決算を発表したS&P500構成企業のうち、これまで80%の業績が予想を上回っていることです。セクター別では、情報通信 (IT) がけん引役としての地位を取り戻し、フィラデルフィア半導体株指数は目覚ましい伸びを示しました。こうした状況を受けて、ITセクターの成長、ひいては人工知能 (AI) 関連のテーマを巡り楽観的な見方が広まりました。

2つ目は、イラン危機の解決に不透明感が漂うなか、エネルギー自給というより広範なテーマが米国内の成長や戦略的安全保障を巡るセンチメントを引き続き下支えていることです。3つ目は、消費支出の改善など経済指標に底堅い動きが見られたことが市場の追い風となったことです。

米国以外では、特に欧州、日本、中南米で投資機会を見出しています。

この日
に注目



4月28日

日銀政策金利判断、ECB期待インフレ率、米国消費者信頼感

4月29日

FRB政策金利判断、ブラジル政策金利判断

4月30日

中国PMI、ユーロ圏第1四半期GDP・インフレ率、英中銀・ECB政策金利判断、米国第1四半期GDP

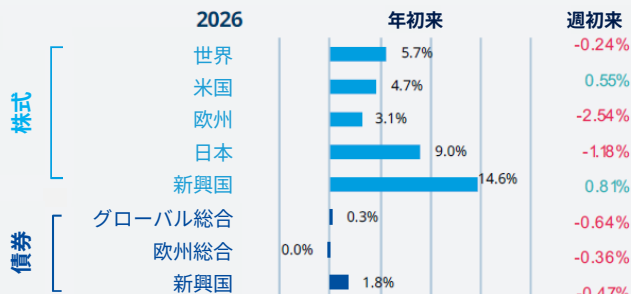
Amundi
Investment Solutions

今週の市場動向

株式市場は米国とイランの和平協議を巡る不透明感が高まったことで、週を通して高安まちまちな展開となりましたが、米国株式と新興国株式は上昇しました。ホルムズ海峡は依然としてほぼ封鎖されています。中東情勢の膠着を受けて原油価格が押し上げられ、インフレ懸念は再燃し、債券利回りは概ね上昇しました。金（ゴールド）価格は下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年4月24日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	3.78 ▲	4.30 ▲
ドイツ	2.54 ▲	2.99 ▲
フランス	2.68 ▲	3.64 ▲
イタリア	2.74 ▲	3.78 ▲
英国	4.35 ▲	4.91 ▲
日本	1.35 ▼	2.43 ▲

出所：ブルームバーグ（2026年4月24日現在）
直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4709.50	94.40	1.17	159.38	1.35	6.83	2.16	3.68
-2.50%	+12.6%	-0.4%	+0.5%	+0.7%	+0.2%		

出所：ブルームバーグ（2026年4月24日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米消費支出は緩やかに増加

3月の米国の小売売上高は、主にガソリン価格の上昇が影響し、前月比1.7%増と急回復しました。インフレを考慮した実質では、消費者が引き続きガソリンや自動車への支出を控えたことで微減となりました。これら2品目を除いたコア小売売上高を見ると、家具や電子製品が全体を引き上げ、名目、実質ともに上昇しました。レストランの売上高は控えめであり、サービス支出を抑え貯蓄に回す動きが見られます。全体として、今回の報告からは、第1四半期の実質消費支出が小幅に増加し、伸びは鈍化しながらも雇用や税還付で引き続き支えられていることが示唆されます。

ユーロ圏、消費者の景況感が悪化

3月の欧州連合（EU）とユーロ圏の消費者信頼感指数は引き続き悪化し、それぞれ-19.4、-20.6となりました。どちらも長期平均を大幅に下回り、2022年後半以降で最も低い水準となっています。フランスのサービス業の実質売上高を見ると、第1四半期の経済成長率が小幅ながらプラスになることが示唆されますが、全般的な景況状況は依然として慎重であり、オランダとベルギーでは消費者の楽観が後退しました。全体として、地政学的要因が景況感の重荷となり、消費者信頼感さらなる打撃を受けた格好です。

欧州



フィリピン中銀が利上げ姿勢を示す

フィリピン中央銀行は政策金利を0.25%引き上げ、4.5%としました。3月のインフレ率が4.1%と2月の2.4%から上昇し目標を上回っていることから、今回の予防的利上げに続き、追加利上げが実施される可能性が高いと考えられます。世界の中央銀行は概ね様子見姿勢を示していますが、今回の動きを踏まえると、新興国の中央銀行は他に先駆けて新たな利上げサイクルに着手することが示唆されます。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年4月24日現在）。チャートはS&P500指数の推移を示します。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 24 April 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: 24 April 2026

Doc ID: 5405831

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5446438)